

来年創刊95周年、読者とともに100年企業へ。

全国版建設産業の専門紙

THE DAILY ENGINEERING & CONSTRUCTION NEWS

日刊建設工業新聞

MEDIA GUIDE

株式会社日刊建設工業新聞社 事業本部事業局

〒105-0021 東京都港区東新橋2-2-10

電話：03-3433-7154 FAX：03-3431-6301

e-mail：eigyo@decn.co.jp

支社：東北、関東、横浜、名古屋、大阪、九州

総局：北海道、千葉、北陸、中国、四国

■ 目 次

■ 媒体概要	2
■ ニュースサイト	3
■ 読者プロフィール	4
■ 多彩な企画	5～10
■ 建設技術展	11
■ 主催・協力事業	12
■ 広告掲載事例	
ブランドメッセージ、事業・技術紹介	13
周年記念	14
建設産業を対象にした商品・サービスPR	15～17
国際展開	18
小スペース	19
■ 月刊工事情報	20
■ 出版事業	21
■ 調査業務	22
■ 国際展開	23

日刊建設工業新聞は、建設に関するあらゆる情報を取り扱う全国版建設産業の専門紙です。建設関連業界の皆様からのご支援を賜り、2023年10月に創刊95周年を迎える小紙は、これからも業界の様々なニュースを確実かつ迅速に発信していきます。

「国のかたちを考える」をテーマに掲げ、多面的な視点で建設産業の今とこれからを伝えます。



【紙面構成】
10ページ建て、臨時増ページ

- 1・2面：総合
- 3面：企業
- 4・5面：工事、首都圏
- 6面：北海道、東北
- 7面：中部、北陸
- 8面：近畿
- 9面：九州、中国、四国
- 10面：日替り企画

■媒体概要

《創刊》1928年（昭和3年）10月15日 《発行形態》日刊（土日祝は除く）、ブランケット版
 《購読料金》9,180円（月額／消費税8%込）、電子版購読料：9,350円（月額／消費税10%込）
 《読者数》約338,000人

■ 「日刊建設工業新聞」 ニュースサイト <https://www.decn.co.jp/>

《月間PV》約50～60万

毎日のトップニュースや直近の主要記事・紙面企画の閲覧を中心に、建設産業界の予定一覧や書籍案内、本紙に載らない情報も交えた「日刊建設工業新聞ブログ」、各種バナー広告等が特徴です。

■ 日刊建設工業新聞電子版 ※ 2022年4月創刊

会員登録制。多様な働き方が進む中、出張先や在宅勤務中など、いつでもどこでも日刊建設工業新聞を読むことが出来ます。
紙面・記事ビューアーや紙面PDFデータのダウンロードをはじめ、過去の紙面・記事バックナンバーの閲覧と検索、人事・落札・発注情報検索など充実したサービスを提供しています。

■ バナー広告料金（掲出はニュースサイトトップページ）

- 《バナーA 天地90×左右728ピケル》 月額：550,000円
- 《バナーB 天地100×左右320ピケル》 月額：220,000円
- 《バナーC 天地320×左右320ピケル》 月額：880,000円

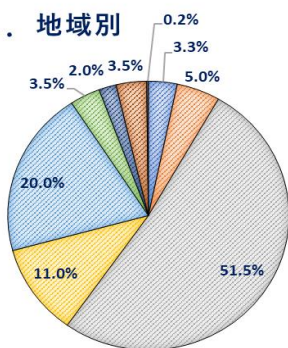
※アクセス数及びクリック数の保証はありません。
※バナーA・Cはそれぞれ1社限定、固定となります。
※バナーBは3枠の設定で、順番のご指定は出来かねます。
※上記金額は税込みで、制作費は含まれておりません。
※その他広告枠・料金などの詳細、入稿規定は下記ご参照下さい。
https://www.decn.co.jp/inc/hp_image/koukoku_manual.pdf



購読者の7割が経営者・役員と部長など管理職、会社の中核層が中心読者です。
10年以上の購読者が約70%、5割以上の職場で毎日回読されています。

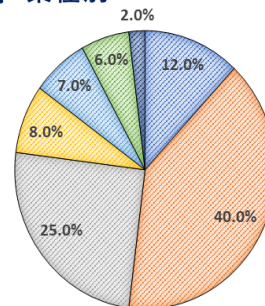
1. 地域別

■ 北海道
■ 東北
■ 関東・甲信越
■ 中部
■ 近畿
■ 中国
■ 四国
■ 九州
■ 海外



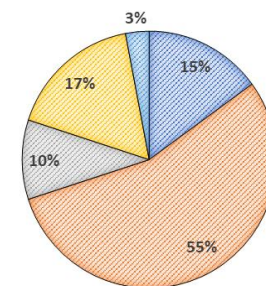
2. 業種別

■ 官公庁
■ 建設業者・設備業者
■ 建設資機材業者
■ 建設機械業者
■ 不動産・金融サービス
■ 設計事務所
■ その他



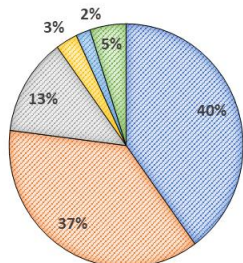
3. 役職別

■ 経営者・役員
■ 管理職
■ 係長・主任
■ 一般社員
■ 契約・嘱託・派遣



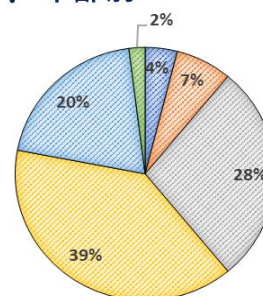
4. 業務別

■ 営業・販売
■ 事務
■ 研究・技術関連
■ 管理・生産関連
■ サービス関連
■ その他



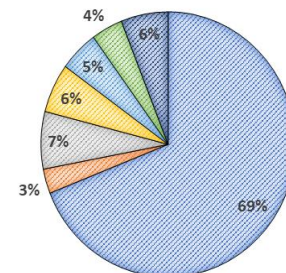
5. 年齢別

■ 20代
■ 30代
■ 40代
■ 50代
■ 60代
■ 70代以上



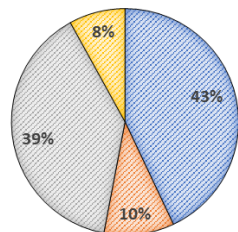
6. 購読期間

■ 10年以上
■ 7～10年
■ 5～7年
■ 3～5年
■ 1～3年
■ 1年未満
■ 不明



7. 閲覧方法

■ 職場内で新聞を回覧する
■ 関連記事を共有・回覧する
■ 適宜、各職員が閲覧する
■ 特定の職員が読む



《調査データ出典》

■ グラフ1・2: 日刊建設工業新聞の購読台帳

■ グラフ3～7: 日刊建設工業新聞オンライン会員を対象にした「読者アンケート」調査

【期間】2019年1月16日～31日 【エリア】全国 【機関・レターヘッド】日刊建設工業新聞社

【対象および方法】日刊建設工業新聞オンライン会員の内、メール配信を承認している約1,600社を対象に、パソコンを利用したウェブ調査 【回収サンプル数】199社

建設産業の最新情報を多角的な視点で発信

インフラ整備

中長期的視点で戦略的に

建設業は国土の発展に不可欠な産業として、今後も重要な役割を果たす。特にインフラ整備は、社会の発展を支える基盤となる。中長期的視点で戦略的に取り組むことが、持続可能な成長の鍵となる。

22年の行政運営方針は

齊藤鉄夫国交相に聞く

官民一体で処遇改善に全力

国交省は、建設業の発展と官民一体の取り組みを重視し、処遇改善に全力を注ぐ方針を示した。建設業は、国土の発展を支える重要な産業であり、官民一体で取り組むことで、持続可能な成長を実現する。

全社で営業利益悪化

建設業は、材料高騰や人手不足の影響を受け、営業利益が悪化している。全社で対策を講じ、利益改善を図ることが求められている。

21年4〜12月期決算

会社名	売上高	営業利益	純利益
東亜建設	1,234,567	123,456	87,654
西日本建設	987,654	98,765	76,543
北日本建設	765,432	76,543	54,321
東日本建設	543,210	54,321	32,109
南日本建設	321,098	32,109	10,987

受注高は反動増、海外で顕著

建設業は、受注高が反動増しており、海外での需要が顕著である。特に海外での受注高は、前年比で大幅に増加している。

変革に柔軟な対応を

建設各社 22年度入社式

仕事のスケール体感して

建設各社は、22年度入社式を開催し、新入社員を迎えた。新入社員は、仕事のスケールを体感し、変革に柔軟な対応を求められる。

今春の新卒採用数23社減

本社調べ 来春計画は増加見込み

会社名	22年度採用数	23年度採用数
東亜建設	120	130
西日本建設	90	100
北日本建設	70	80
東日本建設	50	60
南日本建設	30	40

主要ゼネコン34社

会社名	22年度売上高	23年度売上高
東亜建設	1,234,567	1,345,678
西日本建設	987,654	1,098,765
北日本建設	765,432	876,543
東日本建設	543,210	654,321
南日本建設	321,098	432,109

スコープ 企業連携

建設各社

資本・業務提携やグループ再編加速

建設各社は、資本・業務提携やグループ再編を加速している。特に、大規模なプロジェクトへの参入を目的とした提携が目立つ。

建設関連各社が技術開発を加速

水素エネ製造やCCSに照準

経営資源投入し業容拡大目指す

建設関連各社は、水素エネ製造やCCS（炭素回収・貯留）に注力し、経営資源を投入して業容拡大を目指す。特に、水素エネ製造の技術開発が盛んに行われている。

人工重力で宇宙居住実現へ

地球環境再現技術を開発

人工重力で宇宙居住を実現するための技術開発が進んでいる。特に、地球環境を再現する技術の開発が重要な課題となっている。

多様なテーマで有識者が連載

所論諸論

谷口 博昭
芝浦工業大学客員教授

二項対立を超える知恵で未来切り開け

「二項対立を超える知恵で未来切り開け」というテーマは、非常に興味深い。現代社会は、二項対立の構造に陥りやすい。例えば、環境問題と経済成長、デジタル化と雇用、など。しかし、我々が直面している課題は、単純な二項対立では解決できない。むしろ、異なる価値観や利益を統合し、新たな解決策を模索する「知恵」が必要である。谷口教授は、この「知恵」を「二項対立を超える」と表現している。これは、単に妥協するのではなく、創造的な解決策を導き出すことを意味する。我々が未来を切り開くためには、このような知恵を常に持ち、社会の課題に取り組んでいく必要がある。

所論諸論

平井 秀輝
水産庁環境センター長

人育成をどう進めるか

人育成は、社会の発展にとって不可欠な要素である。しかし、人育成を進めるためには、どのようなアプローチが必要なのか。平井氏は、人育成を進めるためには、まず「人」を尊重し、その個性や能力を最大限に引き出すことが重要であると述べている。また、人育成を進めるためには、社会全体で取り組む必要がある。企業、学校、家庭、それぞれが役割を果たし、人育成を進めていく必要がある。平井氏は、人育成を進めるためには、このような取り組みが必要であると述べている。

堀 泰
愛知大学経営学系教授

期待されるベンチャー企業

ベンチャー企業は、社会の発展にとって重要な役割を果たしている。ベンチャー企業は、新しい技術やアイデアを生み出し、社会に貢献している。堀氏は、ベンチャー企業を期待している理由として、ベンチャー企業が社会の課題を解決できる可能性があることを挙げている。また、ベンチャー企業が雇用を生み出すことができることも、ベンチャー企業を期待している理由の一つである。堀氏は、ベンチャー企業を期待している理由として、ベンチャー企業が社会の課題を解決できる可能性があることを挙げている。

川上 征雄
常務理事

半導体問題は周回遅れのデジャビュか

半導体問題は、世界中で注目を集めている。半導体問題は、周回遅れのデジャビュか。川上氏は、半導体問題は、周回遅れのデジャビュであると考えている。半導体問題は、周回遅れのデジャビュである。川上氏は、半導体問題は、周回遅れのデジャビュであると考えている。半導体問題は、周回遅れのデジャビュである。川上氏は、半導体問題は、周回遅れのデジャビュであると考えている。

光多 長温
愛知大学客員教授

新しい資本主義と計画

新しい資本主義は、社会の発展にとって重要な役割を果たしている。新しい資本主義は、計画が必要である。光多氏は、新しい資本主義は、計画が必要であると述べている。新しい資本主義は、計画が必要である。光多氏は、新しい資本主義は、計画が必要であると述べている。新しい資本主義は、計画が必要である。光多氏は、新しい資本主義は、計画が必要であると述べている。

杉岡 秀紀
愛知大学客員教授

渋沢栄一に学ぶ民間外交

渋沢栄一は、民間外交の第一人者である。渋沢栄一に学ぶ民間外交。杉岡氏は、渋沢栄一に学ぶ民間外交が必要であると述べている。渋沢栄一に学ぶ民間外交。杉岡氏は、渋沢栄一に学ぶ民間外交が必要であると述べている。渋沢栄一に学ぶ民間外交。杉岡氏は、渋沢栄一に学ぶ民間外交が必要であると述べている。

熊谷 弘志
PFCエグゼクティブアドバイザー

日本経済の強靱化計画促進

日本経済の強靱化計画は、社会の発展にとって重要な役割を果たしている。日本経済の強靱化計画を促進する。熊谷氏は、日本経済の強靱化計画を促進する必要があると述べている。日本経済の強靱化計画を促進する。熊谷氏は、日本経済の強靱化計画を促進する必要があると述べている。日本経済の強靱化計画を促進する。熊谷氏は、日本経済の強靱化計画を促進する必要があると述べている。

「草柳教授の建設契約講座」
建設契約研究の第一人者である草柳俊二氏（東京都市大客員教授、高知工科大名誉教授）が豊富な現場経験と研究成果を基に、建設契約管理の理論とその実践方法を詳しく、かつ平易に解説。19年と20年には連載記事を基に再編集・大幅に加筆した書籍も発行しました。

草柳教授の建設契約講座
契約変遷事例の分析

受発注者双方が対等な立場へ

草柳俊二

詳説「公共工事標準請負契約約款」
建設契約管理の理論と実践(下)
草柳俊二

「デジタルで建設をDXする」（毎週木曜日）
樋口一希氏（アーキネットジャパン事務局）

デジタルで建設をDXする
樋口一希

建設産業に関連するキーワード、テーマを掲げ、本紙内または別刷りで企画特集を実施しています



■ 主な企画特集

- 4月「新年度政府予算をみる」「土質・地質と基礎」
- 5月「関東地方整備局事業展望」「医療福祉施設」
- 6月「環境特集」「土砂災害防止月間」「建設DX」「治水事業推進」
- 7月「安全週間」「海の日」「暑中特集号」
- 8月「橋の日」「関東地方整備局優良工事表彰」
- 9月「防災の日」「建設業労働災害防止全国大会」
- 10月「提言特集」「鉄道の日」
- 11月「津波防災の日、世界津波の日」「公共建築の日」「土木の日」
- 12月「国土強靱化・国づくり」「建設産業の国際展開」「下水道企画」「ダム整備促進」
- 1月「新年特集号」
- 2月「ストックマネジメント」

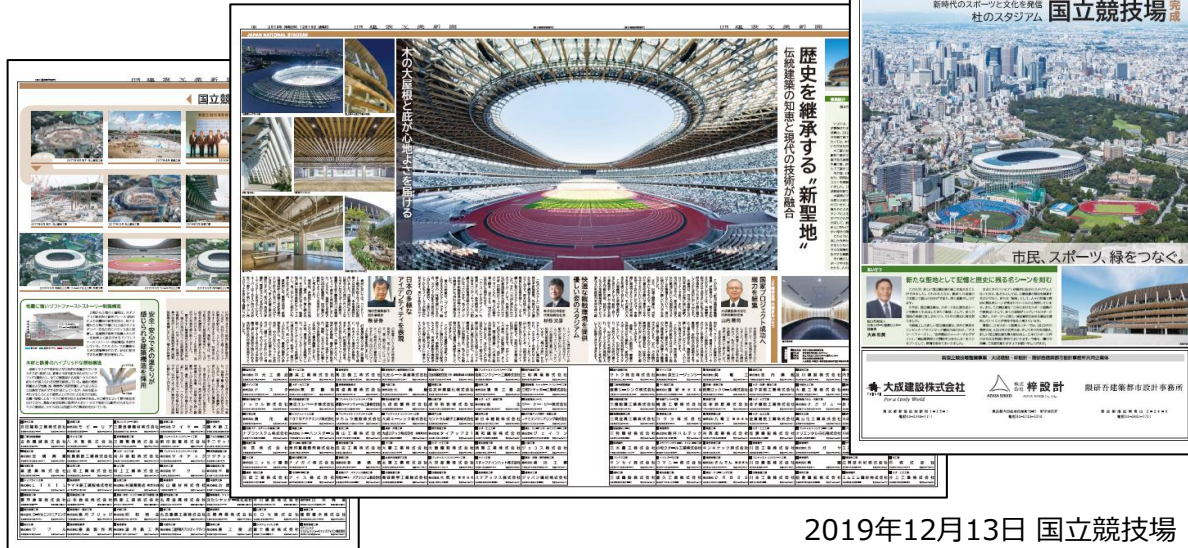
※ 発行月は変更になる場合があります。



公共施設や商業施設などの竣工に合わせた特集



2021年7月15日 常盤橋タワー



2019年12月13日 国立競技場



2021年7月15日 日比谷フォートタワー



2021年3月26日 メットライフドームエリア改修プロジェクト

公共機関や設計事務所の周年特集。設計事務所特集は作品集も兼ねた構成となっています



2021年6月15日 国土交通省発足20周年



2021年3月29日 日建設計創業120周年



2021年10月11日 梓設計75周年

東京・大阪で展示会を主催。社会基盤整備に関連した技術の役割や意義を発信しています



Construction Xross 建設技術展 2022 関東

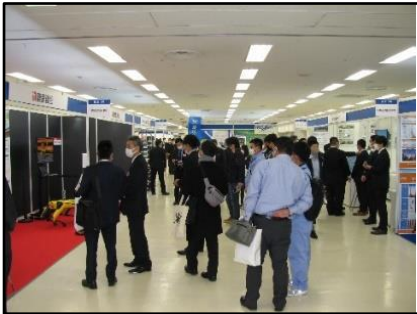
日時：2022年11月16日（水）・17日（木）

会場：池袋サンシャインシティ展示ホール ※オンライン展示は12月28日まで

併催：国土交通省関東地方整備局主催「建設技術フォーラム」



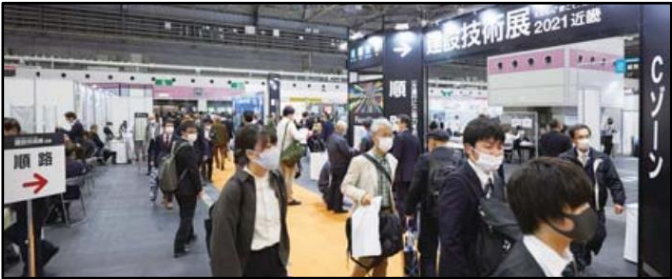
前回開催の様様



建設技術展 2022 近畿

日時：2022年11月9日（水）・10日（木）

会場：インテックス大阪 6号館 Cゾーン



前回開催の様様

「建設未来フォーラム」 建設産業内外の交流イベントやウェビナー事業を定期的に展開しています

< 開催実績 2021年以降 >

2021年2月 Live配信シンポジウム「東日本大震災から10年」

主催：日刊建設工業新聞社・読売新聞社、協賛：radiko、後援：復興庁・国土交通省

2021年4月 「時代の要請に応えるビジネスの創生」

主催：日刊建設工業新聞社、協賛：ディーアンドエス

2021年9月 「新現場力～新たな仕事の取り組み」

主催：日刊建設工業新聞社、協賛：ヤプリ

2021年9月 「BIMで活用できる外国人材の採用と可能性について」

主催：日刊建設工業新聞社、協賛：一般社団法人NAP

2021年11月 「今からでも遅くない！改正電子帳簿保存法対策」

主催：日刊建設工業新聞社、協賛：コンストラクション・イーシー・ドットコム

2021年11月 「DX時代～これからの建設現場と働きかた」

主催：日刊建設工業新聞社、協賛：イーリバースドットコム

2022年1月 「BIMで儲ける仕組みづくりを徹底解説」

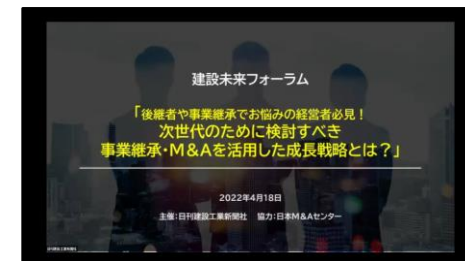
主催：日刊建設工業新聞社、協力：U's Factory

2022年4月 「次世代のために検討すべき事業継承・M&Aを活用した成長戦略とは？」

主催：日刊建設工業新聞社、協力：日本M&Aセンター

2022年5月 「建設産業の未来と建設DX」

主催：日刊建設工業新聞社、協賛：L is B





2022年3月18日 大成建設



2022年3月28日 前田建設工業



2022年3月31日 戸田建設



2022年4月19日 ソフトバンク・鹿島建設



2020年11月27日 大豊建設・MEC Industry



2021年5月31日 田辺工業



2021年7月21日 ナブテスコ



2021年5月18日 日本建設業連合会



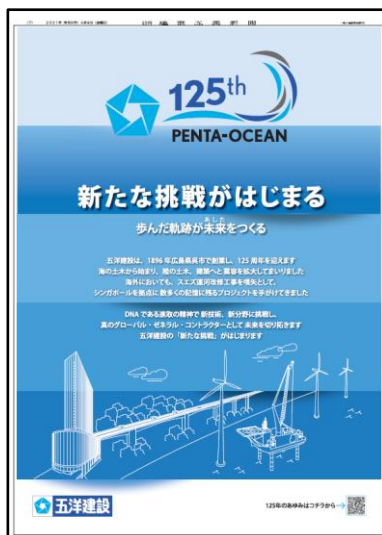
2021年12月6日 日本埋立浚渫協会



2021年12月23日 日本CM協会



2020年9月1日 片平新日本技研



2021年4月9日 五洋建設



2021年6月15日 大成ロテック



2021年9月6日 パシフィックコンサルタンツ



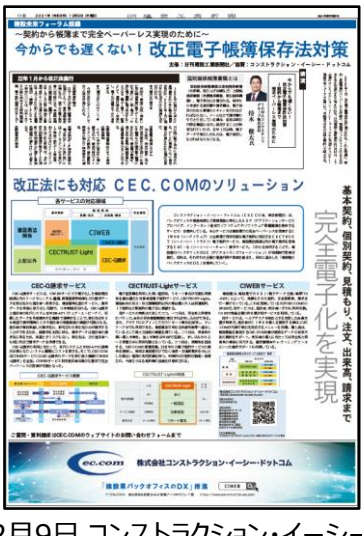
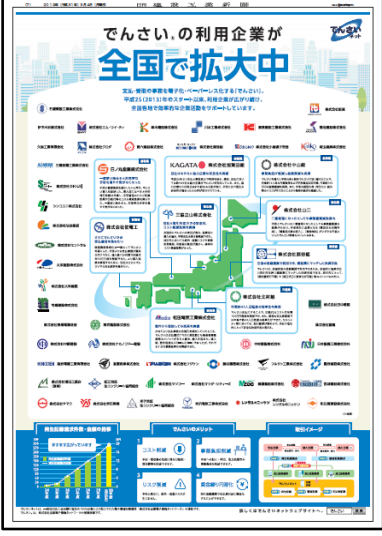
2021年12月13日 日本港湾コンサルタント

業界を熟知した小紙記者らが制作、理解促進やブランディングを図ることが可能です

■日産自動車「NV350キャラバン」



■全銀電子債権ネットワーク「でんさい」



2021年12月9日 コンストラクション・イーシー・ドットコム

0120 1234567 0120 1234567 0120 1234567 0120 1234567 0120 1234567 0120 1234567 0120 1234567 0120 1234567 0120 1234567 0120 1234567

**日本を！
元気に！**

働く姿が美しい限り、
いちばん美しいハイゼットが得意입니다。

男、女、若、老、上、下、
いちばん大切なことを仕事にして、いちばん大切なひとを一番大切に。
どんな仕事にもあうよう、どんな仕事でも得意なよう、
どんな、働く姿も美しいハイゼットが得意입니다。

働くあなたのいちばん。

**ニッポンには
ハイゼットがある。**

新・HIJET

0120 1234567 0120 1234567 0120 1234567 0120 1234567 0120 1234567 0120 1234567 0120 1234567 0120 1234567 0120 1234567 0120 1234567

車1台No.1の信頼性 **車1台No.1の生産工場**

車1台No.1(世界)と車1台No.1(日本)CVT採用
進化した予防安全機能「スマートアシスト」

0120 1234567 0120 1234567 0120 1234567 0120 1234567 0120 1234567 0120 1234567 0120 1234567 0120 1234567 0120 1234567 0120 1234567

そして、さらに、車や歩道、
Light you up **DAIHATSU**

13種類にスマートアシスト進化

スマートアシスト

驚くあなたのいちばんへ

この車両は
ハイゼットが走る

新・HIJET
CARGO

ハイゼット CARGO

● 車中No.1の搭載数

● 車中No.1採用「CVT」採用

進化した予防安全機能「スマートアシスト」

スマートアシスト

スマートアシストの13種類の予防安全機能

詳しくはこちらが
パンフレットです

そして、ともに、軽やかに
Light you up

DAIHATSU



軽バンNo.1の積載量。

国土交通省のトラック・バスコンテナ試験に合格した軽バンNo.1の積載量は、**1000kg**。これは、中型トラックの積載量に匹敵する。また、国土交通省のトラック・バスコンテナ試験に合格した軽バンNo.1の積載量は、**1000kg**。これは、中型トラックの積載量に匹敵する。



**働くあなたのいちばんのパートナーは、
「バン」かある。**

新・軽バン No.1

●No.1の積載量 ●国土交通省の「CVT」採用

進化した安全性能「スマートアシスト」

詳しくはこちらを
ご覧ください。>>> 

※本車は国土交通省のトラック・バスコンテナ試験に合格した軽バンNo.1の積載量は、1000kg。これは、中型トラックの積載量に匹敵する。また、国土交通省のトラック・バスコンテナ試験に合格した軽バンNo.1の積載量は、1000kg。これは、中型トラックの積載量に匹敵する。

らしく、ともに、働く中へ
Light you up
 DAIHATSU

軽バン(FR車)初! CVT採用
スムーズな加速。





新しくなるといひばり
この次は
ハイブリット車だ

新・HYBRID CARGO



ハイブリット車初採用

軽バンNo.1の軽載重

最大積載量1,000kg

軽バン(FR車)初! CVT採用

通化し先予約制全機種「スマートアシスト」

そしてこの次からは
ハイブリット車だ

※ハイブリット車は、燃費が約20%向上し、CO2排出量が約20%削減されます。また、エンジンとモーターの力で加速・減速が可能で、走行時の振動・騒音が低減されます。また、エンジンとモーターの力で加速・減速が可能で、走行時の振動・騒音が低減されます。



詳しくは、www.daihatsu.co.jpをご覧ください。

もしもに、軽やかに

Light you up

 DAIHATSU

■ダイハツ工業「新・HIJET」

2022年1-2月



経済産業省
経済政策局

11月 12日(月) 午後5時30分～6時15分(予定)

11月 12日(月)

午後5時30分～6時15分(予定)

11月 12日(月)

「持続化給付金」の申請方法について、申請者さまへお知らせいたします。

専任相談員に詳しい申請方法、申請書類、申請期限を
オンラインで分かりやすくご案内いたします。

【中小法人・個人事業者のための】

持 続 化 給 付 金

じくぞうきゅうふきん

売上30万円以上50%以上上乗せしている事業者の方に
事業の継続を支援し、事業資金に充てていただく給付金を支払います。

申請方法

売上200万円

申請方法

売上100万円

受付料・審査料の返還(11月28日)～(12月31日)の売上(12月分)

申請方法

1 申請に必要となる書類を提出してください。

2 申請書類の審査を行います。

3 申請書類の審査が完了し、申請が承認されます。

申請書類の提出

審査

申請の承認

申請書類の提出

審査

申請の承認

申請方法の詳細は「持続化給付金」で検索してください。

jishokuha.kyfy.jp

0120-115-870

03-4831-0413

830-19-00

03-4831-0413

「持続化給付金」を誤った詐欺にご注意ください。

詐欺師

「持続化給付金」を
不正に取得しようとする

被害者

「持続化給付金」を
不正に取得しようとする

詐欺師

「持続化給付金」を
不正に取得しようとする

被害者

「持続化給付金」を
不正に取得しようとする

「持続化給付金」を不正に取得しようとする者は、
詐欺罪に問われる可能性があります。

詐欺師

「持続化給付金」を
不正に取得しようとする

被害者

「持続化給付金」を
不正に取得しようとする

詐欺師

「持続化給付金」を
不正に取得しようとする

「持続化給付金」を不正に取得しようとする者は、
詐欺罪に問われる可能性があります。

詐欺師

「持続化給付金」を
不正に取得しようとする

被害者

「持続化給付金」を
不正に取得しようとする

詐欺師

「持続化給付金」を
不正に取得しようとする

「持続化給付金」を不正に取得しようとする者は、
詐欺罪に問われる可能性があります。

詐欺師

「持続化給付金」を
不正に取得しようとする

被害者

「持続化給付金」を
不正に取得しようとする

詐欺師

「持続化給付金」を
不正に取得しようとする

「持続化給付金」を不正に取得しようとする者は、
詐欺罪に問われる可能性があります。

詐欺師

「持続化給付金」を
不正に取得しようとする

被害者

「持続化給付金」を
不正に取得しようとする

詐欺師

「持続化給付金」を
不正に取得しようとする

「持続化給付金」を不正に取得しようとする者は、
詐欺罪に問われる可能性があります。

詐欺師

「持続化給付金」を
不正に取得しようとする

被害者

「持続化給付金」を
不正に取得しようとする

詐欺師

「持続化給付金」を
不正に取得しようとする

「持続化給付金」を不正に取得しようとする者は、
詐欺罪に問われる可能性があります。

詐欺師

「持続化給付金」を
不正に取得しようとする

被害者

「持続化給付金」を
不正に取得しようとする

詐欺師

「持続化給付金」を
不正に取得しようとする

「持続化給付金」を不正に取得しようとする者は、
詐欺罪に問われる可能性があります。

詐欺師

「持続化給付金」を
不正に取得しようとする

被害者

「持続化給付金」を
不正に取得しようとする

詐欺師

「持続化給付金」を
不正に取得しようとする

「持続化給付金」を不正に取得しようとする者は、
詐欺罪に問われる可能性があります。

詐欺師

「持続化給付金」を
不正に取得しようとする

被害者

「持続化給付金」を
不正に取得しようとする

詐欺師

「持続化給付金」を
不正に取得しようとする

「持続化給付金」を不正に取得しようとする者は、
詐欺罪に問われる可能性があります。

詐欺師

「持続化給付金」を
不正に取得しようとする

被害者

「持続化給付金」を
不正に取得しようとする

詐欺師

「持続化給付金」を
不正に取得しようとする

「持続化給付金」を不正に取得しようとする者は、
詐欺罪に問われる可能性があります。

詐欺師

「持続化給付金」を
不正に取得しようとする

被害者

「持続化給付金」を
不正に取得しようとする

詐欺師

「持続化給付金」を
不正に取得しようとする

「持続化給付金」を不正に取得しようとする者は、
詐欺罪に問われる可能性があります。

詐欺師

「持続化給付金」を
不正に取得しようとする

被害者

「持続化給付金」を
不正に取得しようとする

詐欺師

「持続化給付金」を
不正に取得しようとする

「持続化給付金」を不正に取得しようとする者は、
詐欺罪に問われる可能性があります。

詐欺師

「持続化給付金」を
不正に取得しようとする

被害者

「持続化給付金」を
不正に取得しようとする

詐欺師

「持続化給付金」を
不正に取得しようとする

「持続化給付金」を不正に取得しようとする者は、
詐欺罪に問われる可能性があります。

詐欺師

「持続化給付金」を
不正に取得しようとする

被害者

「持続化給付金」を
不正に取得しようとする

詐欺師

「持続化給付金」を
不正に取得しようとする

「持続化給付金」を不正に取得しようとする者は、
詐欺罪に問われる可能性があります。

詐欺師

「持続化給付金」を
不正に取得しようとする

被害者</

[illegible][illegible]

2021年3月29日 環境省「地中熱利用促進」

建築物等の解体・改修工事

石綿事前調査結果の電子報告がはじまります

2022年4月1日以降に解体・改修工事で行われる石綿の事前調査結果は、労働基準監督署および自治体に報告しなればなりません。

石綿事前調査結果報告システムを利用すれば、1回の操作で労働基準監督署と自治体に同時に報告ができます。

石綿事前調査結果報告システムとは？

- ① いつでも報告できます！
パソコン、タブレット、スマートフォン。行政機関の開庁日や開庁時間にかかわらず、いつでも報告ができます。
- ② ほとんどの報告で完了します！
① 目的の解体や労働基準監督署と自治体間に報告ができます。
② 提出した報告を数箇所の監視官の報告、また自分で行うことができます。
③ 情報漏れ・誤脱線、不正アクセス、情報漏れ・誤脱線の防止対策が施されています。
- ③ 報告データを活用できます！
報告した内容の報告システムに保存され、いつでも見ることが出来ます。
④ スマホなどでの電子データから調べられ、自身のプランニングや報告書印刷時に活用することもできます。
⑤ 一度報告した履歴を利用して、次の日の報告を行うことができます。

2022年4月1日着工の工事から適用



**システムによる報告受付を
3月18日（金）
から開始します**

報告システムはこちらにもうちがう！
[石綿システム](#) [検索](#)



システムを利用するには、詳しくはこちらの解説資料をご覧ください。報告書の提出方法もこの資料でご確認ください。

報告対象となる工事

- 解体部分の延べ床面積が80㎡以上の建物の解体工事
- 建築関係（材料を含む）が総計 100 万円以上の建物の改修工事
- 鉄骨造（鉄骨付木造）が総計 100 万円以上の建物の改修工事のうち、部分的な改修工事
- 総延べ20㎡以上の建築物の増設または改修工事

(補注)ただし、労働基準監督署の小規模なものは除外。


厚生労働省

2020年 経済産業省・総務省「新型コロナウイルス対策給付金事業」

2022年3月3日 労働調査会（厚生労働省）

[illegible]

2022年1月31日 総合資格学院

0170 0120 2022年度最新情報

こんなに
日建学院で
合格しています！

日建のここがポイント5

POINT 01
平成元年から令和3年の
1級建築士合格実績
この33年間に受験した
1級建築士の半数以上が
日建学院の受講生です！

受講生 ファーストの

日建学院

合格実績

1級建築士 平成元年～令和3年の合格実績
合格者数 93,110人 (合格率 76.68%)
合格者数 56.1%
この33年間に受験した1級建築士の半数以上が日建学院の受講生です！

No.1

2022年度最新情報！
合格者数 93,110人
合格率 76.68%
合格者数 56.1%
この33年間に受験した1級建築士の半数以上が日建学院の受講生です！

POINT 02
おかげさまで10年度連続！
外務省調査調べ

総合満足度
No.1

1級～5級まで
合格率No.1
1級建築士合格率No.1
2級建築士合格率No.1
3級建築士合格率No.1
4級建築士合格率No.1
5級建築士合格率No.1

POINT 03
私も日建学院で1級建築士を
取得しました！

だからできる受講生No.1
合格者数No.1
合格率No.1

2022年度最新情報！
合格者数 93,110人
合格率 76.68%
合格者数 56.1%
この33年間に受験した1級建築士の半数以上が日建学院の受講生です！

POINT 04
大学生の1級建築士合格者の
多くが日建学院生です！

1級建築士合格率No.1
2級建築士合格率No.1
3級建築士合格率No.1
4級建築士合格率No.1
5級建築士合格率No.1

POINT 05
建築士法改正後、1級建築士
全国初年度合格率が最も高い
日建学院から輩出しました！

合格者数No.1
合格率No.1

2022年度最新情報！
合格者数 93,110人
合格率 76.68%
合格者数 56.1%
この33年間に受験した1級建築士の半数以上が日建学院の受講生です！

あなたの夢、応援します。

日建学院

日建学院 コールセンター

☎ 0120-243-229

株式会社建築資料研究社 東京都東区東横 2-20-1
TEL: 0100-1700 月曜～金曜 9:28～16:56 土日祝日 9:00～17:00

2022年 建築資料研究社・日建学院

[illegible]

『東京の木多摩産材』&国産木材の利用を支援!

**にぎわい施設で目立つ
多摩産材推進事業**

補助金 5,000万円

**木の街並み
創出事業**

補助金 5,000万円

随時受付中

にぎわい施設で目立つ多摩産材推進事業

4/1より受付開始!

【募集期間】4月1日～4月28日
【受付先】令和4年7月4日
【申込書】令和4年7月4日
【決定日】令和4年7月4日

**中々大規模建築物の
木造木質化
設計支援事業**

補助金 5,000万円

随時受付中



【対象施設】 公園、児童センター等
国産木材の活用が効果的な施設

【対象事業】 国産木材の活用が効果的な施設
国産木材の活用が効果的な施設
国産木材の活用が効果的な施設

【補助率】 補助対象経費の1/2

【対象施設】 公園、児童センター等
国産木材の活用が効果的な施設

【対象事業】 国産木材の活用が効果的な施設
国産木材の活用が効果的な施設
国産木材の活用が効果的な施設

【補助率】 補助対象経費の1/2

【対象施設】 公園、児童センター等
国産木材の活用が効果的な施設

【対象事業】 国産木材の活用が効果的な施設
国産木材の活用が効果的な施設
国産木材の活用が効果的な施設

【補助率】 補助対象経費の1/2

【対象施設】 公園、児童センター等
国産木材の活用が効果的な施設

【対象事業】 国産木材の活用が効果的な施設
国産木材の活用が効果的な施設
国産木材の活用が効果的な施設

【補助率】 補助対象経費の1/2

【対象施設】 公園、児童センター等
国産木材の活用が効果的な施設

【対象事業】 国産木材の活用が効果的な施設
国産木材の活用が効果的な施設
国産木材の活用が効果的な施設

【補助率】 補助対象経費の1/2

【対象施設】 公園、児童センター等
国産木材の活用が効果的な施設

【対象事業】 国産木材の活用が効果的な施設
国産木材の活用が効果的な施設
国産木材の活用が効果的な施設

【補助率】 補助対象経費の1/2

2022年3月2日 東京都農林水産振興財団

11/1 MON
30 TUE

特定自主検査強調月間

スローガン「安全を みんなでつくる 特自検」

特自検は働く機械の
「健康診断」です。

とくひんかん



特定自主検査（特自検）

荷役運搬機械（フォークリフト等）や建設機械（油圧シリンダ等）等、特定の機械は労働安全衛生法により、1年以内1回、定期的に、有資格者による自主検査（特定自主検査）を実施し、検査書類を交付しなければなりません。




検査に必要な書類を揃えたときは、
安全法により割制が適用されます。



公 社 建設荷役車両安全技術協会

代表人 佐藤 大樹

SAFETY ASSOCIATION OF CONSTRUCTION VEHICLES

〒470-0101 愛知県春日井市西宮町4番1号 TEL: 0532-221100 FAX: 0532-211000

郵 便 局 振 込 振 込 先 記 号

第 1 支 店 47 建設機械振込部

特自検に関することば

運営 信 託



2021年11月1日 建設荷役車両安全技術協会



どんな現場でも、 ICT施工。

設計圖とバックリコをリアルタイムに表示。
高精度な作業を可能にするガイダンスシステムです。

施工時の正確性は必須です。
GNSS精度がミリ単位に達する設備の中でもしゅりや施工。
センサーの検知で土壌と基礎の10分秒。
しかも現場で即時の指示です。

小規模ICT施工 はじめるなら、トプコンと。



小規模 ICT
杭ナビシステム



小規模ICT施工の
施工現場の様子
を撮影。写真：トプコン

2022年3月14日 トプコン

日越友好のシンボル ノイバイ国際空港第2ターミナル開業



長谷川建設工業設計

完成と同時に全面供用開始

輸送能力が飛躍的に向上

首都ハノイにふさわしい玄関口

大成建設株式会社
For a lively World

2015年2月18日 ベトナム・ノイバイ国際空港

日越友好の架け橋 ニャットタン橋が待望の開通



5基の主塔備えた東南アジア最大の連続斜張橋

ハノイ市街と国際空港間の所要時間を大幅短縮

三井住友建設

株式会社IHIインフラシステム

2015年1月20日 ベトナム・ニャットタン橋

無電柱化はアジアの潮流
アジア3カ国(シンガポール、タイ、ベトナム)海外調査報告



市人民委員等で電力通信会社が推進

観光地など主要道路で無電柱化を実施

無電柱化はアジアの潮流

2018年11月20日 日本みち研究所
「アジア3ヶ国における無電柱化の現地実態調査」

リベリア共和国ソマリアドライブ復旧計画1期工事 完成



竣工後は道路名が「JAPAN FREEWAY」

リベリアと日本の確かな友好の礎に

周道路網への交通も容易に

大成建設株式会社

2018年7月30日 リベリア・ソマリアドライブ

安定成長続けるベトナム不動産市場



TMSグループが日本企業に投資呼びかけ

4月に東京、大崎、臨海でセミナー開催

不動産投資でベトナム最大手のTMSグループが日本企業に投資呼びかけ

2019年5月15日 ベトナム・TMSグループ

ベトナム国内最長の海上橋

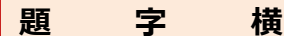


ラックフェン橋 開通

ベトナム国内最長の海上橋

三井住友建設

2017年9月20日
ベトナム・ラックフェン橋



中 事 記



突 き 出 し



■的確な市場開拓と迅速な営業活動のための情報誌「月刊工事情報」

《発行形態》毎月1日発行、A4版／平綴じ、定期購読者に送付 《定価》4,950円（消費税・送料込）

○全国の建設工事ニュース

全国各地の公共工事、民間工事の情報を建築と土木に分け、計画・設計・施工の段階ごとに掲載。

○建築工事・土木工事／公共工事・民間工事

設計・着工段階に分けて掲載。ターゲットを絞った営業活動にご活用可能。

○発注者名・施工場所・工事概要・設計者・施工会社、知りたい情報を見やすい表組で編集。

○読者限定 Webサービスとセットでご提供

「全国の建設工事ニュース」や「建築確認申請」の掲載データはダウンロード可能。

エクセルファイル形式のため、並べ替えや名称の検索、企業別の抽出なども自在に行えます。

月刊工事情報 2022 NO.539

2022年度予算案、公共事業関係費は6兆0575億円

新秩父宮ラグビー場整備・運営、8月22日に開札
マダガスカル島の港湾拡張、五洋・大豊JVで本格着工
全国の建設工事ニュース

標準設置部／建築確認申請／建築公共（設計）（施工）、
建築民間／土木（設計・コンサルタント）（施工）

日刊建設工業新聞社 <https://www.dicn.co.jp>

全国の建設工事ニュース掲載データはエクセルファイルでダウンロード可能。詳細は弊社ホームページまで

表1: 建設工事ニュース一覧 (一部抜粋)

項目	名称	所在地	計画・設計・施工	概要	備考
公共工事	新秩父宮ラグビー場整備・運営	埼玉県秩父市	設計・施工	ラグビーワールドカップ2023会場用地整備	8月22日開札
民間工事	マダガスカル島の港湾拡張	マダガスカル	設計・施工	五洋・大豊JVによる港湾拡張工事	本格着工

東京23区内の大規模建築計画
19年度は88件

2019年度は19年度～2019年度に比べて
19年度は88件

分計規

土木・設計・コンサルタント

項目	名称	所在地	計画・設計・施工	概要	備考
土木	新秩父宮ラグビー場整備・運営	埼玉県秩父市	設計・施工	ラグビーワールドカップ2023会場用地整備	8月22日開札
設計	マダガスカル島の港湾拡張	マダガスカル	設計・施工	五洋・大豊JVによる港湾拡張工事	本格着工

広告料金表

	スペース	掲載料金 (円)	サイズ (天地×左右 cm)
①	表4 (カラー)	220,000	26.7×18.0
②	表2 (カラー)	198,000	29.7×21.0
③	表3 (カラー)	198,000	29.7×21.0
④	表2対向 (モノクロ1ページ)	165,000	29.7×21.0
⑤	表3対向 (モノクロ1ページ)	165,000	29.7×21.0
⑥	目次裏モノクロ1ページ	165,000	29.7×21.0
⑦	広告面モノクロ1ページ	165,000	29.7×21.0
⑧	広告面モノクロ1/2ページ	110,000	12.5×18.0
⑨	目次下 (モノクロ)	55,000	4.0×18.0
⑩	記事下 (モノクロ1/2ページ)	33,000	12.5×18.0

解説書など多岐にわたる分野の書籍、DVDを出版、制作しています

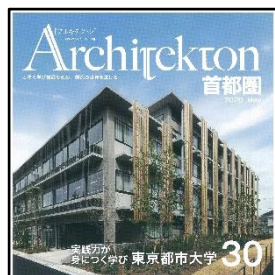


最新刊（2022年3月発行）
『SDGsで世界をつなぐ』
山田順一編著
JICAイノベーション・SDGs推進室監修
定価1320円（税込・送料別）
A5判192ページ

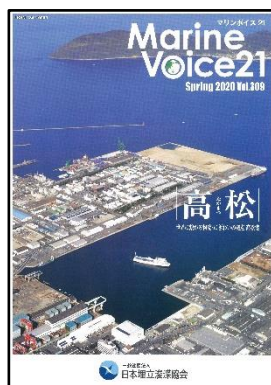


受託事業

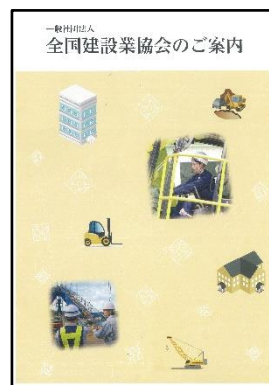
企業・団体の記念誌や機関誌、広報資料、各種レポートの編集・制作をしています。



総合資格
「Architekton」



日本埋立浚渫協会
「MarineVoice」



全国建設業協会
「協会案内リーフレット」

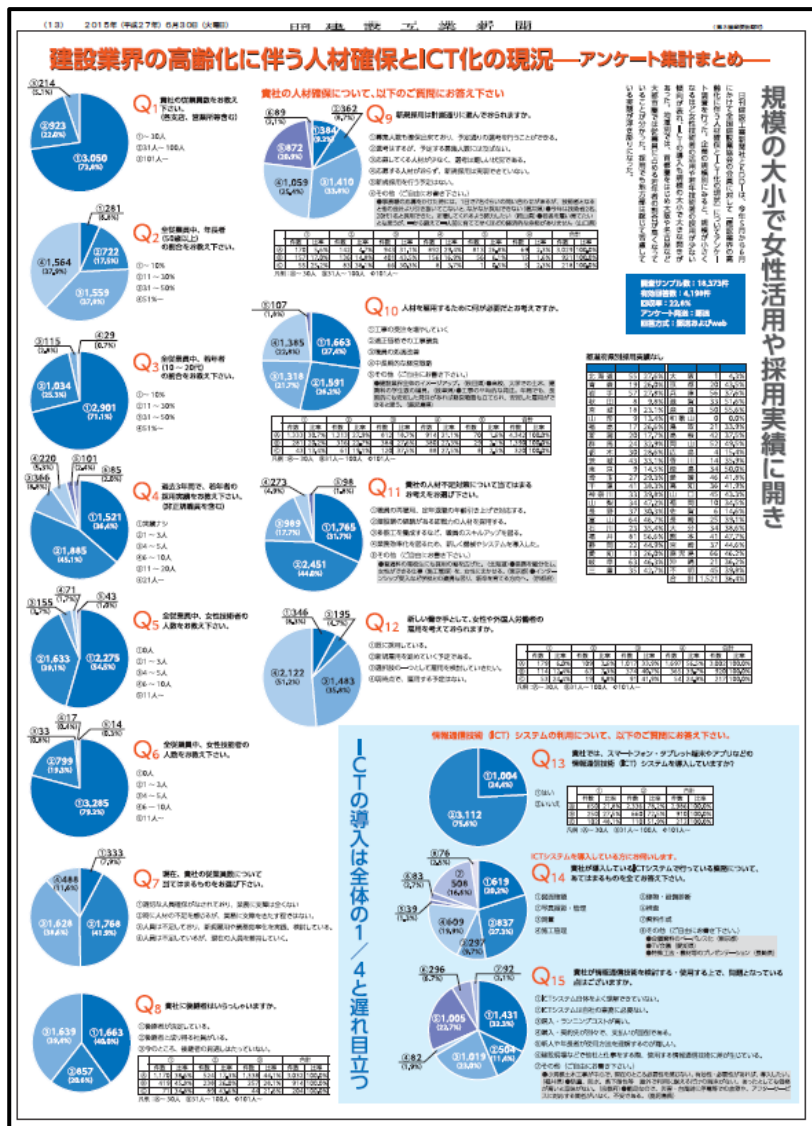


「大和小田急建設
146年のあゆみ」

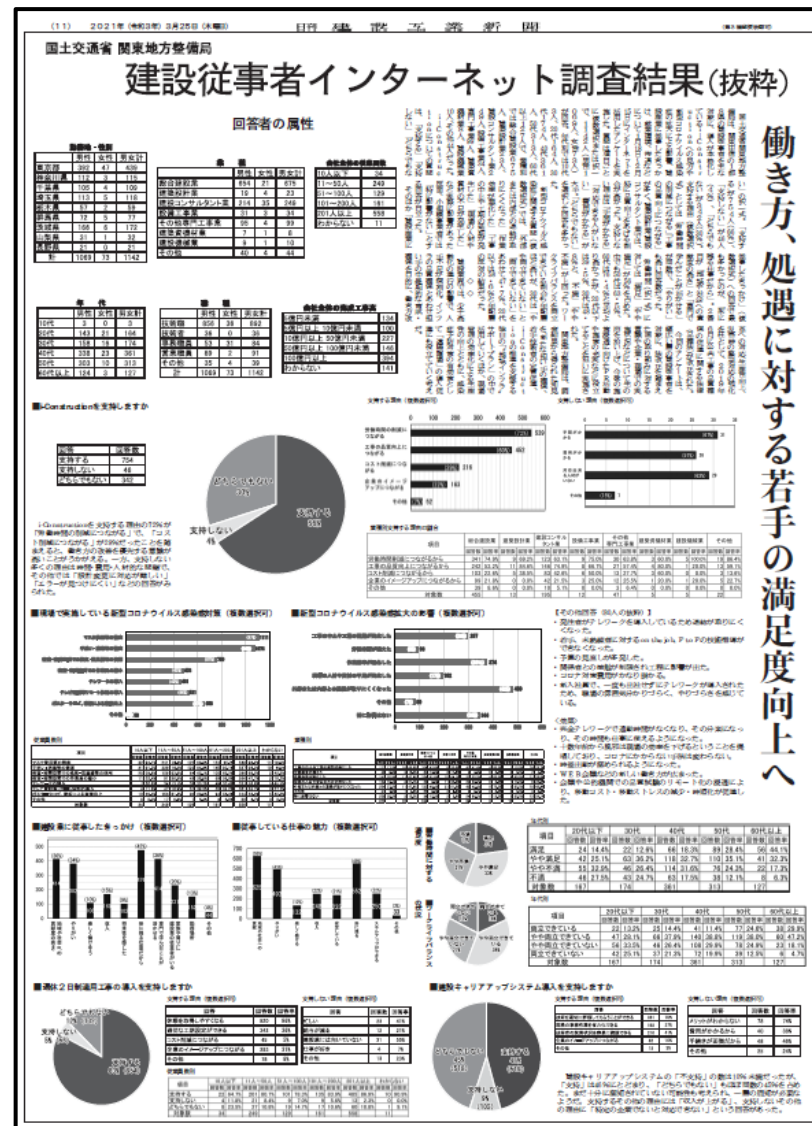


日本みち研究所
「アジア3ヶ国における無電柱化
の現地実態調査報告書」

市場分析、建設産業界とのマッチング等を目的としたアンケート・調査業務を実施しています



2015年 KDDI共同実施「建設業界の高齢化に伴う人材確保とICT化の現況」



2021年3月 国土交通省関東地方整備局「建設従事者アンケート調査」

建設産業の国際展開支援に取り組んでいます

WORLD WIDE 「WORLDWIDE」

毎月2回、第2・第4水曜日の最終面で海外ビジネスに特化した情報を発信
大型プロジェクトのルポや進出企業インタビュー、海外提携紙の記事も掲載

XAY DUNG ベトナム建設省機関紙「セイ・ズン」

提携紙「セイ・ズン」をはじめとする小紙独自のネットワークで、現地企業とのマッチングなどの施策をご提供します。

■ 国際事業実績

【2017年10月、2019年3月、2021年9月】APEC Tokyo Conference on Quality Infrastructure

APECと国土交通省が東京で共催した国際会議の運営を担いました。※2021年はオンライン開催

【2018年9月】アジア3ヶ国（シンガポール、タイ、ベトナム）における無電柱化の現地実態調査報告

日本みち研究所が行った無電柱化実態調査。同行取材を実施、調査報告書の編集制作とともに、特集紙面を掲載しました。

【2018年10月】ベトナムインフラセミナー「転換期を迎えるODA戦略」

山田順一・JICA理事らを講師に、毎日新聞社とセミナーを開催しました。

【2019年7月】ベトナム訪日団「奈良県橿原市PFI事業視察」

提携紙セイ・ズンとともにベトナム政府関係者のPFI事業視察を企画、実施しました。

【2019年7月】アフリカ留学生対象「日本の質高インフラ視察ツアー」

国土交通省が主催した「日本の質高インフラ視察ツアー」の企画・運営を担いました。

【2019年10月】日ASEANスマートシティネットワークハイレベル会合（ASCN）

第8回アジア・スマートシティ会議（ASCC）

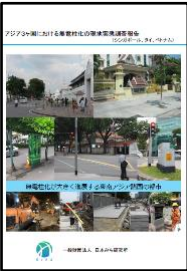
ASEAN・国土交通省共催のASCN、横浜市主催のASCC。同時開催された国際会議の運営を担いました。

【2019年11月】ベトナム都市計画・開発協会セミナー

ベトナム都市計画・開発協会が企画、来日した行政・企業関係者を対象に国際建設技術協会とともにセミナーを実施しました。

【2020年6月】国土交通省 世界都市サミット プレゼン映像制作

シンガポール主催「世界都市サミット」で放映された国土交通省プレゼン映像「JAPAN'S SMART CITY」を制作しました。



 **日刊建設工業新聞社**